

第3章 平成23年北九州市産業連関表作成の概要

1. 基本方針

北九州市内における財・サービスの生産活動及び取引を対象とする。

対象期間、部門分類、概念、定義、推計方法等、可能な範囲で、国の産業連関表作成のための「平成23年(2011年)産業連関表作成基本要綱」（平成25年1月 産業連関部局長会議）に準拠するよう作成。

2. 平成23年(2011年)産業連関表の基本フレーム

(1) 対象期間と地域的範囲

①対象期間

平成23年1月から12月までの1年間（暦年）

②地域的範囲

北九州市内

(2) 部門分類（内生部門の分類）

取引基本表（行518×列397部門）

統合小分類（190部門）

統合中分類（108部門）

統合大分類（37部門）

ひな形（13部門）

このうち、統合中分類、統合大分類、及びひな型による産業連関表を公表。

(3) 価格評価と表形式

実際価格による生産者価格評価

(4) 移輸入の扱い

競争移輸入型

(5) 作成する逆行列係数表

$(I - A)^{-1}$ 型及び $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の2種類

3. 推計作業

総務省政策統括官（統計基準担当）による「地域産業連関表作成マニュアル」（平成26年6月）（以下、「マニュアル」と言う）の示す推計手順を、可能な限り、採用することを基本とした。ただし、マニュアルの手法が採用できない部門（都道府県以上でなければ数値の公表のない統計資料を利用することが前提となっている等）については、やむを得ず、国値や県値の案分等、他の手法による推計を行った。

4. 市内生産額の推計

各部門ごと、下記の統計資料により、数値を引用し、または案分等することで、本市生産額を推計した。

- (1) 農林水産業 : 市民経済計算、国産業連関表生産額、生産農業所得統計、福岡農林水産統計年報、経済センサス組替集計結果等

- (2) 鉱業 : 市民経済計算、工業統計組替値、経済センサス組替集計結果等
- (3) 製造業 : 工業統計組替値、国産業連関表生産額、経済センサス組換集計結果等
- (4) 建設 : 住宅着工統計、国産業連関表生産額、市民経済計算、道路統計年報等
- (5) 電力・ガス・水道 : 市民経済計算、経済センサス組替集計結果
- (6) 商業 : 市民経済計算
- (7) 金融・保険 : 市民経済計算
- (8) 不動産業 : 国産業連関表生産額、住宅土地統計調査、市民経済計算
- (9) 運輸・郵便 : 市民経済計算、陸運統計要覧、国産業連関表生産額、北九州港港湾統計、航空輸送統計調査、経済センサス組替集計結果等
- (10) 情報通信 : 国産業連関表生産額、市民経済計算、電気通信事業者協会HP、NHK事業収支決算表、経済センサス組替集計結果、工業統計等
- (11) 公務 : 市民経済計算
- (12) サービス業 : 市民経済計算、日本私立学校振興・共済事業団、国産業連関表生産額、市決算統計、経済センサス組替集計結果等

5. 内生部門・粗付加価値部門の推計

国の投入係数による暫定投入表を作成し、それを下記のとおり修正したものを、本市の投入係数表として、本市生産額（列部門）を案分し、内生部門、粗付加価値部門の数値を推計した。

- ・内生部門 : 全国表の投入係数を採用。
- ・粗付加価値部門 : 数値を北九州市市民経済計算の数値と整合させるよう調整。

6. 最終需要部門の推計

(1) 家計外消費支出（列）

粗付加価値部門の「宿泊・日当」、「交際費」、「福利厚生費」の合計値を、家計外消費支出（列）の合計値とし、全国表の各セル値の割合で、各行部門に合計値を案分。

(2) 民間消費支出

家計消費支出は、家計調査の国の調査結果組替値と、国表の家計消費支出の数値の乖離を補正する数値を推計し、家計調査の市の調査結果組替値に補正値を乗じて、本市の数値とした。

対家計民間非営利団体消費支出は、各行部門ごと、福岡県表の、生産額に占める本部門の比率を、本市各行部門生産額に乗じて、本市各行部門の値を推計。

(3) 一般政府消費支出

本市が資料等で直接推計した数字と、把握できない部門の市生産額に国における比率を乗じた推計値でできた仮の推計値全体を、市民経済計算の政府最終消費支出と比較して調整。

社会資本減耗分は、粗付加価値部門の資本減耗引当（社会資本減耗分）（行部門）の総額を、国表の構成比で社会資本減耗分部門に配分。

(4) 市内総固定資本形成

公的 : 市民経済計算における資本形成に関するデータを、産業連関表に対応するよう集計。その値を国の固定資本マトリックス（公的）の構成比で案分し、これを投資財コード別に集計。

民間：市民経済計算の部門別の民間企業設備投資データを、資本形成部門別に集計。
国の固定資本マトリックスの構成比で推計、各部門を、国の固定資本マトリックスの構成比率で投資財別に振り分けて、これを投資財別に集計。

(5) 在庫純増

基本的に、全国表の値に占める本市の値の比率を、全国表の在庫部門に乗ずることで推計。

(6) 調整項

基本的に、全国表の値に占める本市の値の比率を、全国表の在庫部門に乗ずることで推計。

(7) 移輸出入

マニュアルで、推計方法が個別に特定されている部門は、その方法で推計した数値を採用。他の部門は、本市で実施した、『物資流通調査』によって把握できた数値があれば、その数値を採用。

数値の把握ができない部門の、輸出入については、基本的に国の数値を案分したものを採用。数値把握できない部門の、移出入率については、本市の前回表の移輸出入率や、福岡県表の移輸出入率の変動を参考に、各行単位で出入の相殺等の調整を行った数値を、最終的な移輸出入率として採用した。